

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年10月14日

【四半期会計期間】 第33期第2四半期(自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)

【会社名】 株式会社ツヴァイ

【英訳名】 ZWEI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 縣 厚 伸

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座五丁目9番8号

【電話番号】 03-6858-6544

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 後 藤 喜 一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座五丁目9番8号

【電話番号】 03-6858-6544

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 後 藤 喜 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期 連結累計期間	第33期 第2四半期 累計期間	第32期
会計期間	自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日	自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日	自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日
売上高 (千円)	1,955,397	1,904,166	3,890,623
経常利益 (千円)	54,101	38,738	179,202
親会社株主に帰属する四半期純利益又は四半期(当期)純利益 (千円)	29,488	15,298	93,470
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	452,558	454,779	454,779
発行済株式総数 (株)	3,933,000	3,941,400	3,941,400
純資産額 (千円)	4,154,092	3,871,458	4,117,522
総資産額 (千円)	5,006,977	4,653,363	4,990,220
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.50	3.88	23.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.44	3.86	23.60
1株当たり配当額 (円)	0.00	0.00	30.00
自己資本比率 (%)	82.7	82.9	82.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	160,023	182,417	
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	83,250	155,023	
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	117,838	124,330	
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,549,879	1,394,895	1,491,832

回次	第32期 第2四半期 連結会計期間	第33期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日	自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.23	8.34

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社子会社「ZWEI(THAILAND)CO.,LTD.」につきましては、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、第33期第1四半期より連結から除外をしております。したがって、第33期第1四半期累計期間より四半期財務諸表を作成しているため、第32期第2四半期連結累計期間は連結経営指標等を、第33期第2四半期累計期間及び第32期は提出会社の個別指標等を記載しております。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、第32期第2四半期連結累計期間は四半期連結財務諸表を作成しているため、第32期については関連会社がないため、また、第33期第2四半期累計期間は利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい非連結子会社であるため、記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

わが国では、厚生労働省の人口動態統計の2015年推計によると、出生数が死亡数を下回る自然減が8年連続となっており、人口減少が深刻な社会問題となっております。婚姻件数においても、2015年は前年より約8千組減少し戦後最低の約63万組となり、依然として低い水準で推移しており、未婚化、晩婚化が人口減少に大きく影響していると考えられます。当業界においては、任意団体でありました「日本結婚相手紹介サービス協議会」を新たに一般社団法人として設立し、より一層の信頼性向上に取り組んでおります。

このような状況のもと、「幸せな出会いを創造する」ことを経営理念としている当社におきましても、事業の社会的意義をより強く認識するとともに、1組でも多くの成婚退会者を創出し、顧客満足度の更なる向上を実現させるための取り組みを実施してまいりました。

なお、前第2四半期連結累計期間は連結財務諸表を作成していたため、前年同四半期との比較は参考数値です。

ツヴァイ事業（結婚相手紹介サービス事業）

ツヴァイ事業につきましては、会員数の減少傾向に歯止めをかけるべく、来店予約率（資料請求数に対する来店予約数の割合）の向上、営業力の強化、会員サポートの充実に取り組んでまいりました。来店予約率の向上につきましては、沖縄県沖縄市の「ご来店受付センター」に電話アポイント業務を集中させており、当初の対象店舗である27店舗の来店予約率が順調に推移していることから、対象店舗を40店舗に拡大いたしました。営業力の強化につきましては、外部の研修機関を活用し、営業マネージャーやマリッジコンサルタントの育成に取り組みました。会員サポートの充実につきましては、店舗における会員サポートメニューの強化に取り組みました。これにより、当第2四半期累計期間の成婚退会者は増加し前年比102.6%と改善されました。また、当会計期間においては、会員活動を支えるマイページサービスの刷新に取り組んでおり、第3四半期の稼働に向けてシステム開発を行っております。

当第2四半期累計期間におきましては、期首に比べて会員数が減少していることで月会費売上が減収となり、ツヴァイ事業の売上高は前年比97.7%となりました。しかしながら上記取り組みにより、退会者数は前年並みとなり、足元の8月度は入会者が退会者を上回り会員数増に転じております。

ライフデザイン事業

ライフデザイン事業につきましては、自治体との取り組みとしてライフデザインセミナーを茨城県水戸市で開催するとともに、地方創生を婚活支援と地域活性化で取り組む「ミライカレッジプロジェクト」を実施してまいりました。同プロジェクトでは「ライフデザイン支援講座」と「地域体験型ツアー」をパッケージ化しており、自治体に対し受注活動を進めました。第2四半期末現在、合計で11件の受注を獲得しており、当第2四半期累計期間におきましては、3月に田野町ツアー（高知県田野町）、7月に南信州ツアー（長野県1市3町10村）、8月に佐賀ツアー（佐賀県）を開催し多くのカップルが誕生いたしました。また、東京で地酒をテーマとした婚活パーティと地域活性化イベントを組み合わせた「KURATOMO」に取り組み、3月に「KURATOMO岩手」、5月に「KURATOMO長野」、6月に「KURATOMO佐賀」、7月に「KURATOMO新潟」を実施しました。これらの取り組みにより、売上高は前年比184.3%となりました。

パーティ・イベント事業

パーティ・イベント事業につきましては、会員外のイベント事業であるクラブチャティオにおいて、企画内容を充実させた大型イベントに取り組んでおります。6月には羽田空港で夜景を見るパーティ等、お客さまに非日常を提供するイベントを実施いたしました。また、自治体、法人団体等からの婚活パーティの企画・運営の受注に取り組みました。しかしながら、少人数の出会いパーティの参加人数が前年より下回ったことと、ツヴァイ会員の減少に伴うツヴァイ会員向けパーティの収益減により、パーティ・イベント事業の売上高は前年比80.8%となりました。

ウエディング事業

ウエディング事業につきましては、成婚退会された会員さまへのアプローチを強化し、式場やジュエリー販売への送客増加に取り組みました。また、7月にイオン板橋ショッピングセンター、8月にイオンモール幕張新都心にてウエディングイベントを実施し認知度の向上に取り組みました。これにより、売上高は前年比108.0%となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は19億4百万円となりました。経費につきましては、販管費の削減に取り組んだものの、営業力強化に関わる費用の増加等により、前年からの売上減をカバーするには至りませんでした。これにより、営業利益17百万円、経常利益38百万円、四半期純利益15百万円となりました。

	(参考数値) 前第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	増減額
売上高	1,955,397千円	1,904,166千円	51,231千円
営業利益	42,285千円	17,723千円	24,561千円
経常利益	62,185千円	38,738千円	23,447千円
四半期純利益	37,484千円	15,298千円	22,185千円

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、保有株式の時価評価の下落や配当金等の支払い等により前事業年度末に比べて3億36百万円減少し、46億53百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末より1億51百万円減少し、21億25百万円となりました。主な要因は、システム投資や法人税等の支払いによる手元資金（現金及び預金と関係会社預け金の合計）96百万円の減少と前受金保全のための金銭の信託25百万円の減少によるものです。

固定資産は、前事業年度末より1億85百万円減少し、25億27百万円となりました。主な要因は、システム投資による無形固定資産が1億53百万円増加しましたが、保有株式の時価評価等による投資その他の資産3億円の減少によるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べて90百万円減少し、7億81百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末より1百万円減少し、4億6百万円となりました。主な要因は、2月に比べ8月のイベント費用や媒体費の増加による買掛金が31百万円増加しましたが、税金の支払等により未払法人税等が44百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前事業年度末より88百万円減少し、3億75百万円となりました。主な要因は、保有株式の時価評価等による繰延税金負債が80百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べて2億46百万円減少し、38億71百万円となりました。主な要因は、四半期純利益が配当金支払を下回ったことにより利益剰余金が1億2百万円減少したことと保有株式の時価評価によるその他有価証券評価差額金が1億45百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末より96百万円減少し、13億94百万円となりました。

当第2四半期累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果得られた資金は、1億82百万円となりました。収入の主な内訳は、税引前四半期純利益36百万円、減価償却費95百万円、前受金保全のための金銭の信託の減少額25百万円です。支出の主な内訳は法人税等の支払額53百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果使用した資金は、1億55百万円となりました。支出の主な内訳は、システム投資に伴う無形固定資産の取得による支出2億15百万円です。収入の主な内訳は、保険積立金の解約による収入47百万円と敷金の回収による収入19百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果使用した資金は、1億24百万円となりました。その主な内訳は、配当金の支払額1億18百万円です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,941,400	3,941,400	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	3,941,400	3,941,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月1日～ 平成28年8月31日		3,941,400		454,779		460,768

(6) 【大株主の状況】

平成28年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5-1	2,556	64.85
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505224 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決裁営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	90	2.28
ツヴァイ社員持株会	東京都中央区銀座五丁目9-8	51	1.30
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6-1	50	1.27
ミニストップ株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5-1	50	1.26
イオンフィナンシャルサービス 株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地	30	0.76
イオンディライト株式会社	大阪府大阪市中央区南船場二丁目3-2	30	0.76
池田晃	千葉県船橋市	22	0.57
梅沢明弘	東京都世田谷区	20	0.52
和田昌彦	東京都中央区	20	0.52
計		2,921	74.13

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,939,300	39,393	
単元未満株式	普通株式 1,900		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,941,400		
総株主の議決権		39,393	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式98株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ツヴァイ	東京都中央区銀座五丁目9 番8号	200		200	0.00
計		200		200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

なお、当社は第1四半期累計期間より四半期財務諸表を作成しているため、前第2四半期累計期間の四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書は記載しておりません。そのため、比較情報として、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成28年6月1日から平成28年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年3月1日から平成28年8月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	121,832	104,895
売掛金	539,892	520,963
前払費用	65,717	84,968
短期貸付金	70,000	70,000
繰延税金資産	42,407	34,609
関係会社預け金	1 1,370,000	1 1,290,000
金銭の信託	2 105,000	2 80,000
その他	33,941	11,983
貸倒引当金	71,611	71,490
流動資産合計	2,277,180	2,125,931
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	140,719	122,918
工具、器具及び備品（純額）	133,468	118,778
リース資産（純額）	54,578	48,932
有形固定資産合計	328,766	290,629
無形固定資産		
ソフトウェア	585,223	557,200
ソフトウェア仮勘定	51,855	233,297
電話加入権	3,650	3,650
無形固定資産合計	640,729	794,147
投資その他の資産		
投資有価証券	1,109,609	877,110
敷金	362,443	343,119
保険積立金	266,129	219,102
その他	5,362	3,322
投資その他の資産合計	1,743,544	1,442,654
固定資産合計	2,713,040	2,527,431
資産合計	4,990,220	4,653,363

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期会計期間 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,064	69,879
リース債務	12,195	12,195
未払金	53,310	58,202
未払費用	106,865	107,983
未払法人税等	54,598	9,991
未払消費税等	-	33,626
前受金	72,495	67,463
賞与引当金	19,144	17,984
役員業績報酬引当金	2,107	954
設備関係未払金	34,769	22,736
資産除去債務	6,900	-
その他	7,685	5,150
流動負債合計	408,136	406,167
固定負債		
リース債務	47,765	41,667
繰延税金負債	282,243	201,461
退職給付引当金	59,911	57,800
資産除去債務	74,642	74,807
固定負債合計	464,562	375,736
負債合計	872,698	781,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	454,779	454,779
資本剰余金		
資本準備金	460,768	460,768
資本剰余金合計	460,768	460,768
利益剰余金		
利益準備金	60,000	60,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,330,000	2,310,000
繰越利益剰余金	99,535	16,601
利益剰余金合計	2,489,535	2,386,601
自己株式	362	362
株主資本合計	3,404,721	3,301,787
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	701,727	556,527
評価・換算差額等合計	701,727	556,527
新株予約権	11,072	13,144
純資産合計	4,117,522	3,871,458
負債純資産合計	4,990,220	4,653,363

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

前第2四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
売上高	1,955,397
売上原価	817,860
売上総利益	1,137,537
販売費及び一般管理費	1 1,096,962
営業利益	40,575
営業外収益	
受取利息	1,132
受取配当金	16,141
その他	2,853
営業外収益合計	20,127
営業外費用	
為替差損	6,304
その他	297
営業外費用合計	6,602
経常利益	54,101
特別損失	
固定資産除却損	1,043
特別損失合計	1,043
税金等調整前四半期純利益	53,057
法人税、住民税及び事業税	24,158
法人税等調整額	2,761
法人税等合計	26,920
四半期純利益	26,137
非支配株主に帰属する四半期純損失()	3,350
親会社株主に帰属する四半期純利益	29,488

当第2四半期損益計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	1,904,166
売上原価	897,212
売上総利益	1,006,954
販売費及び一般管理費	1 989,230
営業利益	17,723
営業外収益	
受取利息	1,215
受取配当金	17,280
その他	3,479
営業外収益合計	21,975
営業外費用	
その他	960
営業外費用合計	960
経常利益	38,738
特別損失	
災害による損失	1,933
特別損失合計	1,933
税引前四半期純利益	36,804
法人税、住民税及び事業税	7,192
法人税等調整額	14,312
法人税等合計	21,505
四半期純利益	15,298

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

前第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	53,057
減価償却費	127,110
貸倒引当金の増減額(は減少)	78
賞与引当金の増減額(は減少)	5,052
役員業績報酬引当金の増減額(は減少)	3,209
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,068
受取利息及び受取配当金	17,274
為替差損益(は益)	6,304
固定資産除却損	1,043
売上債権の増減額(は増加)	5,285
前払費用の増減額(は増加)	25,703
その他の流動資産の増減額(は増加)	22,734
営業債務の増減額(は減少)	33,195
未払金の増減額(は減少)	4,286
未払費用の増減額(は減少)	2,130
未払消費税等の増減額(は減少)	67,177
前受金の増減額(は減少)	17,790
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,751
長期未払金の増減額(は減少)	7,750
その他	34,792
小計	132,886
利息及び配当金の受取額	17,336
法人税等の支払額	10,309
法人税等の還付額	20,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	160,023
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	35,636
無形固定資産の取得による支出	46,116
敷金の差入による支出	12,136
敷金の回収による収入	11,801
保険積立金の積立による支出	43,172
保険積立金の解約による収入	42,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	83,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	
新株予約権の行使による株式の発行による収入	4
配当金の支払額	117,843
財務活動によるキャッシュ・フロー	117,838
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,590
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	46,654
現金及び現金同等物の期首残高	1,596,534
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,549,879

当第2四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	36,804
減価償却費	95,071
貸倒引当金の増減額(は減少)	121
賞与引当金の増減額(は減少)	1,160
役員業績報酬引当金の増減額(は減少)	1,153
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,111
受取利息及び受取配当金	18,495
売上債権の増減額(は増加)	18,928
前払費用の増減額(は増加)	19,251
金銭の信託の増減額(は増加)	25,000
その他の流動資産の増減額(は増加)	21,073
営業債務の増減額(は減少)	31,815
未払金の増減額(は減少)	4,892
未払費用の増減額(は減少)	1,118
未払消費税等の増減額(は減少)	33,626
前受金の増減額(は減少)	5,031
その他の流動負債の増減額(は減少)	918
その他	3,634
小計	216,454
利息及び配当金の受取額	19,380
法人税等の支払額	53,416
営業活動によるキャッシュ・フロー	182,417
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	5,908
無形固定資産の取得による支出	215,466
敷金の差入による支出	50
敷金の回収による収入	19,374
保険積立金の解約による収入	47,027
投資活動によるキャッシュ・フロー	155,023
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	6,097
配当金の支払額	118,233
財務活動によるキャッシュ・フロー	124,330
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	96,936
現金及び現金同等物の期首残高	1,491,832
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 1,394,895

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

- 1 関係会社預け金は、イオン株式会社との金銭消費寄託契約に基づく寄託運用預け金等であります。
- 2 サービス未提供部分の前受金を保全するため、金融機関に金銭の信託をしているものであります。

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間については、四半期財務諸表を作成していないため、比較情報として前第2四半期連結累計期間について記載しております。

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
賞与引当金繰入額	17,146千円	11,595千円
役員業績報酬引当金繰入額	5,655千円	954千円
貸倒引当金繰入額	724千円	358千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間については、四半期財務諸表を作成していないため、比較情報として前第2四半期連結累計期間について記載しております。

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
現金及び預金	229,879千円	104,895千円
関係会社預け金	1,320,000千円	1,290,000千円
現金及び現金同等物	1,549,879千円	1,394,895千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間については、四半期財務諸表を作成していないため、比較情報として前第2四半期連結累計期間について記載しております。

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月9日 取締役会	普通株式	117,843	30	平成27年2月28日	平成27年5月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月13日 取締役会	普通株式	118,233	30	平成28年2月29日	平成28年5月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となる
もの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

当社は、結婚相手紹介サービス業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前第2四半期累計期間については、四半期財務諸表を作成していないため、比較情報として前第2四半期連結累計期間について記載しております。

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	7円50銭	3円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は四半期純利益金額(千円)	29,488	15,298
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	29,488	15,298
普通株式の期中平均株式数(株)	3,930,177	3,941,102
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7円44銭	3円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	28,864	21,492
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月7日

株式会社ツヴァイ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 義行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草野 耕司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツヴァイの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの第33期事業年度の第2四半期会計期間(平成28年6月1日から平成28年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年3月1日から平成28年8月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツヴァイの平成28年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。